

居宅介護と 支給限度基準額

Q uestion

介護保険制度では、区分によって保険給付の額が異なると聞いています。たとえば、要介護3と認定されて居宅（在宅）で介護サービスを受ける場合、支給限度額はいくらでしょうか？

A nswer

介護サービスの利用者が無制限にサービスを利用した場合、有限であるサービス利用が一部の要介護者に偏ってしまうおそれがあります。このため、居宅に関する給付については、要介護状態区分ごとの支給限度基準額が設けられ、保険給付はその範囲内で利用したサービスについて行われます。要介護3の支給限度基準額は、月額26万7,500円となります。

解 説

1 介護保険制度は現物給付

要介護認定は、どのくらい介護サービスを行う必要があるかといった、介護サービスの必要度を判断するものであり、その基準は7つに区分されています。

そして、その区分に応じて1ヵ月の支給限度基準額が設けられています。わが国の介護保険制度は、認定を受けてもサービスを利用しなければ給付を受けることができない「現物給付」であることを再度確認するとともに、民間保険会社の「現金給付」とは異なる点を理解しておきましょう。

2 支給限度基準額の目安と自己負担の総額

要支援1から要介護5まで、それぞれ居宅介護サービス費の支給限度基準額が設けられています。なお、利用した金額の原則1割は自己負担となります。また、その他諸経費を加えると、居宅介護にかかる自己負担総額は、月平均4万4,000円ほどとされています（生命保険文化センター 平成21年度「生命保険に関する全国実態調査」）。なお、要介護度が重度になるほど、自己負担額も大きくなります。

●要支援・要介護の目安

要支援・要介護の目安		居宅系サービス ※1ヵ月の支給限度基準額
要支援1	日常生活はほぼ自分でできるが、要介護状態になるリスクがあり、予防に向けた支援が必要。 (例) 片足で立つことが不安定になる。	4万9,700円
要支援2	日常生活が少し低下し、要介護状態になるリスクが高まるが、維持・改善の可能性が期待できる。 (例) 立上りが不安定になる。	10万4,000円
要介護1	少し介護が必要になる。 (例) 歩行や洗身が少し困難になる。	16万5,800円
要介護2	部分的な介護が増えてくる。 (例) 歩行がかなり困難になる。	19万4,800円
要介護3	ほぼ全面的な介護が必要になる。 (例) 座位保持ができなくなる。	26万7,500円
要介護4	介護なしには日常生活を営むことが困難。 (例) 起上りができなくなる。	30万6,000円
要介護5	介護なしには日常生活を営むことがほぼ不可能で意思の伝達も困難。 (例) 寝返りができなくなる。	35万8,300円

※原則1割は自己負担

3 上乗せサービスと横出しサービス

居宅のサービスにおいては、利用者がその費用を全額自己負担することにより、支給限度基準額を超える追加的なサービスを利用することが認められており、このサービスのことを「上乗せサービス」といいます。一方、もともと介護保険制度の保険給付の対象となっていないサービス（たとえば、配食サービス等）については「横出しサービ

有料老人ホームの 種類と費用

Q uestion

有料老人ホームと一言でいっても様々なタイプがあるようですが、どのようなものがありますか？ また、入居一時金や月額利用料などはどのくらいかかりますか？

A nswer

有料老人ホームには、介護付きのものや自立の人を対象にしたものなどいくつかの種類があります。なかでも高齢者に人気なのが、将来介護度が進んでも施設の介護サービスを受けながら居住を続けられる「介護付有料老人ホーム」です。また、有料老人ホームの費用については、入居一時金がかかるものとかからないものがあり、月額利用料なども施設のサービス内容によって様々です。

解 説

1 有料老人ホームの類型

主な有料老人ホームには、次のものがあります。

① 介護付有料老人ホーム

「特定施設」として行政から指定を受けた施設で、常駐する施設職員による介護サービスが受けられる。自立型から介護型まで幅広いタイプがある。

② 住宅型有料老人ホーム

食事等の生活サービスは付くが、介護は別契約で在宅介護サービスを利用する。自立

型と介護型がある。

③ 健康型有料老人ホーム

食事等の生活サービスが付いた有料老人ホームであるが、介護の受け皿がなく、介護が必要になると原則退去。

2 特定施設

介護付有料老人ホームの運営者が「特定施設」の申請をすることで運営の一部に介護保険制度を利用できるようになり、介護料を安くすることができます。1ヵ月の費用は地域や施設により異なりますが、介護度に応じてそれぞれ定額です。したがって介護度が軽度なうちは、サービスをあまり利用しなくても固定費用として支払いが必要ですが、重度化した際にはサービスを多く受けても基本的に費用が多くかかることはありません。有料老人ホームのなかには、この特定施設に該当するものと、それ以外のものがあります。

3 介護付有料老人ホームにかかる費用

介護付有料老人ホームは、生活介護の部分には介護保険が使えますが、食費、住居費、光熱費などについては全額自己負担です。それ以外に、入居に際して一時金を多額に必要とする介護付有料老人ホームもあります。入居一時金や月額利用料は施設によっ

●介護付有料老人ホームにかかる費用の一例

	介護付有料老人ホーム A	介護付有料老人ホーム B	介護付有料老人ホーム C
入居一時金	380万円～680万円	—	1,800万円～8,500万円 ※ 2人目の追加入居金は 780万円
月額利用料	16万円～19万円	34万6,395円 ～41万2,400円	管理費 10万8,150円 (1名入居の場合) 17万4,300円 (2名入居の場合) 食費 6万3,000円
居室部分の設備概要	21.66m ² /全90戸	15m ² /全50戸	44.82～110.97m ² /全578戸
共用部分の設備概要	談話コーナー、食堂、大浴場など	リビングルーム(兼食堂、機能訓練室)、車いす対応リフト付浴室、個人浴室、洗濯室、健康管理室、トイレ・洗面など	大浴場、多目的ロビー、ビリヤードコーナー、アトリエ、シアター/セミナールーム、パソコンルーム、ギャラリーホール、図書コーナー、療養室、リハビリルーム、歩行浴プールなど多数